

令和6年度 事業・決算報告書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで



公益財団法人

岐阜県スポーツ協会

目 次

○ 事業報告		
令和6年度事業報告	 1	頁
事業報告の附属明細書	 12	頁
○ 決算報告 財務諸表等		
(1) 貸借対照表	 14	頁
(2) 貸借対照表内訳表	 15	頁
(3) 正味財産増減計算書	 16	頁
(4) 正味財産増減計算書内訳表	 18	頁
(5) 財務諸表に対する注記	 20	頁
(6) 附属明細書	 22	頁
(7) 財産目録	 23	頁
○ 監査報告書	 24	頁

令和6年度事業報告

I 総括

本会は、岐阜県のスポーツ団体の統括団体として、岐阜県の施策に呼応しながら、広くスポーツを普及・推進し、岐阜県民の競技力向上並びに健康増進・体力向上を図り、健康で明るい生涯スポーツ社会の確立を目指している。

令和6年度は、「第4次将来構想」において掲げた「生涯スポーツ」「競技スポーツ」「施設運営によるスポーツ推進」「協会組織の運営」の4つの施策について、新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な社会情勢の変化に対応しながら、本県のスポーツの発展に貢献するべく各種事業に取り組んだ。

「生涯スポーツ」については、スポーツ実施者に対するプログラム提供として県民スポーツ大会等の充実開催に取り組むとともに、スポーツ環境の整備を図るため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の育成、スポーツ指導者の養成等に取り組んだ。

「競技スポーツ」については、本県の競技力向上を図る様々な事業を展開した。佐賀県において開催された第78回国民スポーツ大会においては、天皇杯10位、皇后杯9位を獲得し、3年連続で目標としていた天皇杯・皇后杯15位以内を達成することができた。

「施設運営によるスポーツ推進」については、新型コロナの影響により落ち込んでいた施設利用の促進を図るため、イベントの誘致・開催や利用者サービスの提供を図ることで、施設利用の増加に取り組み、コロナ以前の平均の95%まで回復させることができた。

「協会組織の運営」については、加盟団体の育成に取り組むとともに、スポーツ団体のガバナンスの強化に向けた研修会の充実などに注力した。

II 事業内容

【公1】スポーツ振興事業

1. 競技スポーツ推進事業

国民スポーツ大会をはじめとする全国大会やオリンピック競技大会などの国際大会において活躍するアスリートや指導者の発掘、育成に取り組む、本県の競技力の向上を図るため次の事業を実施した。

(1) 競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うとともにスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

事業名	期 日	概 要
① 競技団体ヒアリング	6月24日～7月30日	41 競技団体の強化方針等についてのヒアリングを実施
② 競技団体ヒアリング	11月26日～1月23日	
岐阜県アンチ・ドーピング オンライン研修会	7月22日～2月28日	本会公式YouTubeチャンネルにて限定公開 講師：川口敦司氏（羽島市民病院） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会） 申込者数：442名
アンチ・ドーピングの啓発	年 間	アンチ・ドーピングステッカーの配布

(2) 強化対策事業

①競技力向上対策事業

本県の競技力向上を図るため、国民スポーツ大会実施競技の41団体を対象に、強化対策・ジュニア世代の育成・優秀指導者の招聘・ライセンス取得・特殊器具の整備に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム4クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②清流の国ジュニア・アスリート育成プロジェクト（発掘プログラム）

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニア・アスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生を発掘するため測定会を実施した。

事業名	内 容
第 11 期生選考会	・ 翌年度小学 5 年生 25 名と中学 1 年生 26 名を選考した。

③第 28 回日韓青少年夏季スポーツ交流事業

（公財）日本スポーツ協会が、日韓共同未来プロジェクトとして実施する日韓青少年夏季スポーツ交流事業に参加し、県内の小中学生等を韓国に派遣するとともに、第 29 回大会の受入準備のため、岡山県において開催された受入事業の視察を行った。

事業名	期 日	概 要
第 28 回日韓青少年夏季スポーツ交流事業 （韓国派遣）	8 月 8 日～13 日	派遣先：韓国 済州特別自治道 参加者 （選手・指導者） バスケットボール 54 名、 卓球 29 名、バドミントン 29 名 （本部役員） 2 名
第 28 回日韓青少年夏季スポーツ交流事業 （受入視察）	8 月 18 日～23 日	視察先：岡山県 視察者 （競技団体） サッカー 4 名、バレーボール 3 名、 バスケットボール 2 名、卓球 2 名、 バドミントン 2 名 （事務局） 3 名

（3）スポーツ医・科学事業

①アスリート科学サポート事業

アスリートに対する科学サポートの拠点である岐阜県スポーツ科学センター（GSSC）及びその分館である御嶽濁河高地トレーニングセンター（濁河TC）を運営し、オリンピック・パラリンピックに向けて取り組んだ医・科学サポートの実績を活かしながら、フィットネスチェック（体力測定）、フィジカルトレーニング、スキルチェック（動作分析）の 3 つの分野から科学的根拠に基づいたアプローチで競技力向上を支援した。

さらに、アスリート・パラアスリートに対する医・科学サポートを次世代に継承していくために、日本一を目指す高校部活動に対する医・科学サポートとスポーツ科学を活用した指導者の養成に取り組んだ。

【サポート対象選手・チーム】

- ・ パラスポーツ清流アスリート強化指定選手 16 人
- ・ 清流アスリート強化指定選手 19 人
- ・ 清流アスリート強化指定団体 15 団体

内 容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
実施人数	学生	一般	学生	一般	個人指導		集団指導	
					学生	一般	学生	一般
	929 人	503 人	1,013 人	1,265 人	84 人	405 人	99 件	120 件
	1,432 人		2,278 人		489 人		219 件	

A) 研究活動～研究活動による情報発信～

医・科学サポート現場での課題を解決するために、各サポート分野における研究活動等に取り組み、医・科学サポートの質の向上を図った。

なお、研究を進めるにあたっては、倫理的、法的及び社会的に適正な実施を確保することを目的とした倫理審査委員会において、研究計画等の承認を得て取り組んだ。

- ・ 臨時倫理審査委員会 1 回開催、1 テーマ承認

- ・倫理審査委員会における迅速審査 1回開催、2テーマ承認
また、研究活動等に取り組んだ事例を広く発信するため報告書を作成した。
- ・岐阜県スポーツ医科学研究 Vol. 4 発行

B) 普及啓発活動～スポーツ科学を活用した指導者の養成～

GSSC及び濁河TCの機能を活かし、スポーツ科学の理論や実践方法を指導者に伝えることで、科学的根拠に基づいた指導ができる指導者の養成に取り組んだ。

【研修会等への講師派遣 3回 対象者数 延べ87名】

- ・ヘルスマネジメント for アスリート

アスリートのライフスタイルにとって重要な「栄養」と「心理」の分野について、アスリート自身または保護者を対象に、自ら考えて行動するきっかけづくりの場としてアドバイザーによる講義を開催した。

【スポーツ栄養学講習会参加者数 42名】

【スポーツ心理学講習会参加者数 39名】

C) 情報共有～映像データ閲覧サービス～

選手・団体に対して、映像データを共有できるクラウドサービスを提供した。

D) 次世代アスリートの育成

日本一を目指す高校部活動に対するサポートに取り組み、次世代を担うアスリートを育成した。

- ・岐阜女子高校バスケットボール部・岐阜総合学園高校男子ホッケー部
- ・岐阜各務野高校女子ホッケー部・大垣南高校フェンシング部・羽島北高校フェンシング部
- ・はしまアフェンシングクラブ・飛騨高山高校スキー部・高山工業高校スキー部

E) ヘルスマネジメント for 女性アスリート

女性特有の健康問題について、アスリート自身または保護者を対象に、専門医による講義を開催した。

【参加者数 15名】

F) アスリートアンケート調査

医・科学サポートの充実を図るため、強化指定団体、強化指定選手に対してオンライン形式によるアンケート調査を実施した。

【回答結果：選手71名、指導者10名】

②高地トレーニングサポート事業

濁河TCに高地トレーニングの専門職員を複数名配置し、高地トレーニングにおける医・科学サポートを展開した。

また、医・科学サポートとフィットネスサポートを連携させることにより、合宿中の選手のコンディション維持とオーバートレーニングによる怪我のリスクを軽減させ、より効果的な高地トレーニングが実施できるようサポートに取り組んだ。

さらに、濁河TC専属のスポーツ栄養アドバイザーを講師に招き、高地トレーニングエリアを訪れる学生団体を対象に、高地トレーニング栄養講習会を実施した。

【サポート団体・チーム】

- ・中央競技団体

日本パラ陸上競技連盟、日本パラサイクリング連盟、日本トライアスロン連合、日本体操協会（トランポリン）、日本デフビーチバレーボール協会等

- ・県内チーム

岐阜日野自動車スキークラブ（ノルディック複合）等

内容		フィジカルチェック		セルフコンディショニングサポート		セルフケアサポート	
対象		学生	一般	学生	一般	学生	一般
件数	計	185件	5件	46件	0件	67件	13件
	合計	190件		46件		80件	

③県との連携により実施する事業

A) 清流の国ジュニア・アスリート育成プロジェクト（育成プログラム）

県競技スポーツ課と連携して、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する人材を県内ジュニアから発掘・育成する「清流の国ジュニア・アスリート育成プロジェクト」に参画し、育成プログラム運

営に協力した。

【育成（共通・競技）プログラム】 ジュニア（中学1・2年）、キッズ（小学5・6年）

B) 指導者の養成

県が実施する指導者養成事業の企画に参画し、県内指導者の養成を支援した。

(4) 国民スポーツ大会推進事業

国民スポーツ大会東海ブロック大会を開催するとともに、国民スポーツ大会本大会及び予選会に本県代表役員・監督・選手を選考し派遣した。

①東海ブロック大会開催事業

大会名	会 期	開催地	備 考
第45回東海ブロック大会	5月18日～8月30日	愛知県	水泳等30競技

②国民スポーツ大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	備 考
第45回東海ブロック大会	5月18日～ 8月30日	愛知県	54種目通過 (内31種目1位通過)
第78回国民スポーツ大会本大会 会期前1回目 会期前2回目	10月5日～15日 9月5日～17日 9月21日～10月1日	佐賀県	36競技88種別475名派遣 天皇杯10位(1317.5点) 皇后杯9位(764.5点)
第79回国民スポーツ大会冬季大会 予選会	11月29日～30日 12月13日～15日	群馬県 愛知県	フィギュア 成女 予選敗退 少女 不出場 アイスホッケー 成男 予選敗退
第79回国民スポーツ大会冬季大会 スケート競技会スピード競技	1月26日～29日	群馬県 渋川市	36名派遣 競技別天皇杯18位(34点) 競技別皇后杯15位(22点)
第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート 競技会ショートトラック・フィギュア競技	1月26日～30日	岡山県 岡山市他	予選敗退
第79回国民スポーツ大会冬季大会 アイスホッケー競技会	2月1日～5日	岡山県 岡山市他	予選敗退
第79回国民スポーツ大会冬季大会 スキー競技会	2月13日～16日	秋田県 鹿角市	49名派遣 競技別天皇杯9位(41点) 競技別皇后杯16位(10点)

2. 生涯スポーツ事業

(1) 岐阜県民スポーツ大会開催事業

①第16回岐阜県民スポーツ大会本大会

第16回岐阜県民スポーツ大会を岐阜県との共催により、東濃地区を中心会場として56種目（郡市代表種目43、フリー参加種目9、交流体験種目4）開催した。

事業名	会期	会場	参加者数
第16回岐阜県民スポーツ大会	7月28日～2月2日	東濃地区他	13,988名

【総合成績（被表彰団体）】

部門	優勝	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
総合の部	大垣市	岐阜市	各務原市	可児市	多治見市	高山市
郡の部	加茂郡	不破郡	養老郡	—	—	—

【特別健闘賞】 瑞浪市、下呂市

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

県内6地区で開催する岐阜県民スポーツ大会地区大会に対して助成金を交付した。

地 区	会 期	開催地	参加者数
岐阜地区	5月12日～7月21日	岐阜市 他	1,402名
西濃地区	7月7日～7月28日	大垣市 他	1,114名
中濃地区	6月9日～7月15日	美濃市 他	659名
可茂地区	6月30日～7月15日	可児市 他	953名
東濃地区	6月30日～7月14日	瑞浪市 他	1,289名
飛騨地区	5月26日～7月7日	高山市 他	659名

③第14回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会

県民の日常的スポーツ活動の促進や地域スポーツ組織の活性化に貢献することを目的として、岐阜陸上競技協会との共催により、第14回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会を開催した。

事業名	会期	会場	参加郡市数
駅伝競走大会	2月16日	岐阜県庁～羽島市文化センター	28郡市

【成 績】

部門	優勝	第2位	第3位
総合の部	高山市	岐阜市	関市
郡の部	不破郡	揖斐郡	安八郡

(2) 加盟団体育成事業

①地区組織への支援

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、県内各地区の連携強化に取組む本会加盟6地区組織に対して、育成費及び助成金を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、本県スポーツ関係者が一堂に会した懇談会を開催し、相互の情報交換の場を提供した。

事業名	期日	会場	参加者数
スポーツ懇談会	2月5日	岐阜グランドホテル	272名

③加盟団体代表者会議の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、競技団体及び地域スポーツ団体が一堂に会した加盟団体代表者会議を開催した。

事業名	期日	会場	参加者数
加盟団体代表者会議	3月25日	岐阜グランドホテル	67団体

(3) 総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①センター職員等資質向上事業

専任指導者を配置し、総合型クラブの創設・育成・定着支援業務を行うとともに、専任指導者の資質向上を図るため、クラブ支援に関する各種研修会に参加した。

②クラブサポート事業

コロナ禍においても総合型地域スポーツクラブ組織の主体的な活動を支援するため、広報物等の作成による広報・啓発事業やクラブ・市町村への巡回相談事業等の実施によりクラブの継続・発展に向けたサポートに取組んだ。

事業名	期 日	参加者数
岐阜県クラブ会議	5月18日	54名(34クラブ47名、7市町7名)
アシスタントマネジャー養成講習会	10月5日～6日	8名修了
岐阜県クラブ研修会	2月8日	大雪による警報発令のため開催中止

③クラブ補助事業

総合型クラブの運営に必要な指導能力を有する人材を育成するため、日本スポーツ協会公認資格の取得に係る経費を補助するための事業を実施した。

事業名	件数
J S P O公認資格等取得補助	12名(8クラブ、指導者資格 12名)
研修会等参加補助	34クラブ 47名

④総合型地域スポーツクラブ岐阜県協議会事務局の運営

全国統一の総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の認証を受けた県内総合型クラブで組織する総合型クラブ岐阜県協議会事務局の運営を担い、県内総合型地域スポーツクラブの連携強化を図った。

事業名	期 日	備考
総会	6月5日	長良川スポーツプラザ
地区委員会	6月5日	長良川スポーツプラザ
常任幹事会	5月21日	岐阜メモリアルセンター、オンライン
	8月1日	オンライン
	1月30日	岐阜メモリアルセンター、オンライン
専門部会	7月22日	オンライン
研修会(講演会)	6月5日	長良川スポーツプラザ 23クラブ 33名
登録審査委員会	1月15日	岐阜メモリアルセンター 53クラブ審査
地区交流事業	10月5日	NPO法人TSC ファミリーバドミントン大会 5クラブ 48名
	11月24日	NPO法人Let's たるい 垂井ノルロゲ 4クラブ 30名
	11月24日	NPO法人キウイSC ディスクゴルフ大会 5クラブ 22名
	7月28日	NPO法人青空見聞塾 シャワークライミング 4クラブ 11名
	7月26日	NPO法人つけちSC カヌー体験会 5クラブ 20名
	12月21、22日	NPO法人飛騨高山アクティブSC シッティングバレー教室・交流大会 2クラブ 200名
SC全国協議会総会	2月20日	JSP0 幹事長、事務局参加
東海クラブネット ワークアクション	11月30日	アイリス愛知 4クラブ 6名

(4) 日本スポーツ協会公認資格事業

①JSP0 公認スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備 考
コーチ1養成講習会 (水泳、バドミントン、バレーボール、フェンシング)	年 間	4競技 145名修了
アシスタントマネージャー養成講習会	10月5日～6日	8名修了
スポーツドクターの養成	年 間	新規認定1名、新規受講1名
アスレティックトレーナーの養成	年 間	新規受講1名
スタートコーチ(ジュニアユース)養成講習会	年 間	10コース、316名修了

②JSP0 公認スポーツ指導者研修会

研修会名	期 日	会 場	受講者数
岐阜県スポーツ指導者研修会(1)	5月26日	神戸町中央公民館	104名
岐阜県スポーツ指導者研修会(2)	6月8日	こくふ交流センター	40名
岐阜県スポーツ指導者研修会(3)	6月30日	中津川文化会館	68名
岐阜県スポーツ指導者研修会(4)	12月1日	本巣市民文化ホール	79名
岐阜県スポーツ指導者研修会(5)	12月7日	白川町町民会館	33名
岐阜県スポーツ指導者研修会(6)	12月15日	日本まん真中センター	25名

ACP 普及促進研修会No.1	11月9日	瑞浪市総合体育館	19名
ACP 普及促進研修会No.2	2月15日	岐阜メモリアルセンター	25名
健康づくりスポーツフォーラム	2月8日	岐阜グランドホテル	24名

(5) 指導者研修事業

学校部活動の地域移行に伴い、保護者や学校が安心して子ども達を預けることができる指導者を育成するため、技術の指導のみならず学校の教育方針や部活動の意義（教育的配慮）、安全確保、危機管理等の知識・技術を習得するための研修会を公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流の場の提供とあわせて実施した。

研修会名	期 日	会 場	受講者数
地域クラブ指導者育成研修会（1）	5月26日	神戸町中央公民館	132名
地域クラブ指導者育成研修会（2）	6月8日	こくふ交流センター	81名
地域クラブ指導者育成研修会（3）	6月30日	中津川文化会館	93名
地域クラブ指導者育成研修会（4）	12月1日	本巣市民文化ホール	203名
地域クラブ指導者育成研修会（5）	12月7日	白川町町民会館	81名
地域クラブ指導者育成研修会（6）	12月15日	日本まん真中センター	92名
岐阜県スポーツ指導者研修会【再掲】	年間	県内6地区	349名

(6) スポーツ少年団事業

一人でも多くの青少年にスポーツの遊びを提供し、スポーツを通じて青少年の健全育成を図るため、各種事業を展開した。

①地区組織強化事業

地区及び市町に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。

事業名	対 象	備 考
地区組織強化事業	県内6地区	市町村組織強化 17コース 地区スポーツ少年団研修会 10コース 指導者資質向上研修会 11コース 地区大会 12コース リーダー研修会 11コース

②育成指導事業

事業名	期 日	備 考
全国リーダー連絡会	11月10日	指導者2名、リーダー2名参加
シニア・リーダースクール	8月8日～11日	運営リーダー1名参加
第29回東海ブロックリーダー研究大会	1月25日～26日	指導者2名、リーダー10名参加
ジュニア・リーダースクール	8月6日～8日	岐阜県スポーツ少年団大会と併催

③スポーツ交流事業

事業名	期 日	備 考
【国際事業】		
①第51回日独同時交流（派遣）	7月31日～8月15日	参加者なし
②第51回日独同時交流（受入）	7月26日～30日	岐阜地区
【全国事業】		
①第62回全国スポーツ少年大会（秋田県）	7月27日～30日	指導者1名、団員3名派遣
②第46回全国軟式野球交流大会（鳥取県）	8月1日～4日	ブロック大会敗退のため不参加
③第22回バレーボール交流大会（愛媛県）	12月27日～30日	1チーム派遣
④第47回全国剣道交流大会（大分県）	3月29日～31日	指導者1名、団員7名派遣
【東海事業】		
①第55回東海ブロックスポーツ少年大会（三重県）	8月23日～24日	指導者1名、団員8名、リーダー2名
②第36回東海ブロック競技別交流大会		

バレーボール (愛知県)	11月23日	1チーム派遣
サッカー (岐阜県)	12月8日	1チーム派遣
ソフトボール (静岡県)	11月9日	出場チームなし
軟式野球 (岐阜県)	6月8日	1チーム派遣
③東海ブロック指導者研究協議会 (三重県)	11月23日～24日	指導者4名、リーダー2名参加
④第29回東海ブロックリーダー研究大会 (愛知県)	1月25日～26日	指導者2名、リーダー10名参加
【県事業】		
①第56回岐阜県スポーツ少年団大会 (兼ジュニア・リーダースクール)	8月6日～8日	指導者9名、団員49名、 リーダー15名
②軟式野球交流大会 (全国大会県予選会)	5月18日～19日	各地区代表8チーム参加
③剣道交流大会 (全国大会県予選会)	12月14日	小学生23チーム、中学生男子 97名、女子62名参加
④バレーボール交流大会 (全国大会県予選会)	11月2日～3日	男子10チーム、女子12チーム参加
⑤第52回姉妹県青少年ふれあい事業 (岐阜県)	7月26日～29日	団員2名参加

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期 日	備 考
全国指導者協議会	6月15日	1名参加
第7回ジュニアスポーツフォーラム	6月16日	1名参加
スタートコーチ(ジュニアユース)インストラクター養成講習会	9月28日～29日	参加者なし
スタートコーチ(ジュニアユース)インストラクター再委嘱研修会	10月～11月	全国5会場 11名修了
ACP 普及促進研修会	11月9日 2月15日	瑞浪市開催 19名参加 岐阜市開催 25名参加
ACP 講師講習会	8月24日～25日 8月3日～4日	広島県開催 2名参加 東京都開催 3名参加
東海ブロック指導者研究協議会 (三重県)	11月23日～24日	指導者4名、リーダー2名参加
スタートコーチ(ジュニアユース)養成講習会	年間	10コース、316名修了
岐阜県スポーツ少年団研修会	11月30日	128名参加

(7) 顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツ推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期 日	被表彰者
国民スポーツ大会賞	11月13日	9競技団体、9チーム、128名
岐阜県スポーツ協会表彰	3月12日	田口福寿会スポーツ賞1名、スポーツ功労賞18名、 特別優秀選手賞4名、 優秀チーム賞13チーム、優秀指導者賞1名 優秀選手賞126名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	11月30日	指導者31名

(8) スポーツリーダーバンク設置事業

個人情報保護の観点により、運用を一時停止した。

(9) 広報事業

ホームページやSNSを活用して、本会や本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、広報誌「スポーツぎふ」を発行した。

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するためスポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業

事業名	開催日	コース数	参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年 間	124 コース	延べ 8,949 名
プール教室	年 間	67 コース	延べ 13,973 名

②イベント事業

事業名	期 日	参加者数
バレーボールフェスティバル	4月2日～4日	1,260 名
バスケットボールフェスティバル	3月25日	61 名
ドッジボールフェスティバル	6月8日	144 名
ソフトボールフェスティバル	2月2日	192 名
障がい者スポーツスポーツフェスティバル（レク☆パラ）	3月20日	126 名
GIFUNITE ユナイトスポフェス	4月14日	605 名
子ども運動普及事業（上原りささんと一緒に遊ぼう）	4月14日	25 組 64 名
輝け!!未来のアスリート応援プロジェクト	12月1日～2月28日	2 団体 268 名
子ども運動チャレンジ	8月19日	90 名
親子スタジアム見学ツアー（長良川競技場）	9月7日	7 組 23 名
親子スタジアム見学ツアー（長良川球場）	9月16日	11 組 39 名
みんなの体力測定会	3月2日	180 名
女性スポーツサポート事業	月 1 回 12 回開催	370 名
地域ふれあいフェスティバル（長良西）	3月23日	230 名
地域ふれあいフェスティバル（早田）	3月22日 3月29日	330 名 650 名
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年 間	12 件
スポーツ診療所アスリート健康相談会	年 間	2 件
岐阜県地域社会なぎなた指導者研修	8月31日～9月1日	台風のため中止
岐阜県地域社会弓道指導者研修会	9月28日～29日	39 名
気分 RUNRUN ♪長良川競技場で楽しま night ! 【同時開催イベント】 マラソンフォーム教室等	月 1 回 10 回開催 (2回雨天中止)	1,007 名 164 名

③スポーツ運動好きな幼児育成事業

運動遊びを通じて、からだを動かすことが好きな子どもや、体を動かすことが楽しいと感じる子どもを育て、生涯を通じてスポーツ・運動に親しむ基礎基盤を構築することを目指し、県内5圏域にそれぞれ実践市とそれぞれの実践市に2～3園の推進園を選出しプロジェクトを実施した。

【実践市】

山県市（岐阜地区）大垣市（西濃地区）郡上市（中濃地区）土岐市（東濃地区）高山市（飛騨地区）

【実施プログラム】

- ・ 推進園の園児を対象に園における活動中への ACP を活用した運動遊び、リズムダンスの導入
- ・ 園児の保護者に対する実技講習会・実技指導・講演会の実施
- ・ 園児の運動能力測定と効果検証の実施
- ・ 公開授業等による全県下への普及促進

(11) トップチーム連携組織（GIFUNITE）運営事業

国内トップリーグに参戦している県内トップチーム 13 チームの連携組織の事務局を運営し、スポーツによって本県を盛り上げ、活力と魅力のある地域づくりに貢献することを目的として各種事業に取り組んだ。

事業名	期 日	概 要
連携会議	5月27日 3月17日	各種事業の実施方法、情報共有等
ユナイトスポフェス	4月14日	スポーツ体験・スタンプラリー 【参加者】小学生183名、保護者等236名
つよいぞ！ぎふっ子プロジェクト	6月6日～ 2月5日	県内20小学校 ※60校の希望校の中から20校を選定
みんなでやろまい！プロジェクト	11月 11月16日	暴力団排除チラシの作成 かに・こどもフェス

(12) スポーツ安全保険普及促進事業

県民が安心してスポーツ活動に取り組むことができるよう、ニーズに応じたスポーツ安全保険事業やスポーツ活動等の普及奨励及び安全指導の取組の充実を図った。

3. スポーツ施設の管理運営事業

本県の中核スポーツ施設である岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センター、の指定管理者として、利用者の視点に立ちながら施設の安全管理や平等利用を担保するとともに、施設利用者数の増加を目指して、各種イベントの誘致や新たなイベントを開催しより多くの県民がスポーツに親しむ機会を提供した。

また、本県の高地トレーニングの拠点施設である御嶽濁河高地トレーニングセンターの指定管理者として、施設とエリア全体の利用促進を図るため、高地トレーニングサポートと併せた施設運営を展開することで、国内トップアスリートや利用経験がない県内のアスリートの積極的な活用を促進した。

【誘致イベント】

事業名		期 日	来場者数
国際	カンガルーカップ国際女子オープンテニス	4月29日～5月5日	7,431名
	岐阜国際ジュニアテニス大会	12月1日～8日	663名
プロ	プロ野球セ・リーグ公式戦 中日 vs 横浜	8月6日	14,544名
	プロ野球セ・リーグ公式戦 巨人 vs ヤクルト	9月5日	16,334名
全国	JAPAN RUGBY LEAGUE ONE 2023 DIVISION1	4月6日	7,390名
	高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	4月28日	7,635名
	ベアブルース杯争奪全国社会人野球大会	5月1日～5日	5,100名
	バドミントンS/Jリーグ	12月7日	1,200名
	全国高校選抜女子バスケットボール強化大会	開催中止	—
	B3リーグ	3月8日 3月9日	1,677名 2,312名
全県	キッズサマースクール	8月15日～16日	2,188名

【管理運営における数値目標に対する結果】

① 岐阜メモリアルセンターの年間利用者数 1,009,064名（目標950,000名）

② 施設別稼働率及び利用人数

No.	施設名	目標値	結果	No.	施設名	目標値	結果
1	で愛ドーム	60%	69.2%	8	弓道場	35%	26.8%
2	ふれ愛ドーム	60%	64.0%	9	補助競技場	60%	62.7%
3	会議室	40%	43.6%	10	庭球場	60%	51.7%
4	体育室	70%	79.0%	11	水泳場25M	60%	65.3%
5	柔道場	40%	32.2%	12	水泳場50M	65%	60.7%
6	剣道場	30%	47.0%	13	水泳場個人利用	6,500名	3,907名
7	相撲場	5%	7.4%	14	トレーニング室	18,600名	17,944名

③ 特定施設の稼働率

No.	施設名	目標値	結果
1	長良川球場	30%	28.3%
2	長良川競技場	30%	44.3%
3	長良川球技場	55%	81.8%

④ 御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊者数

No.	施設名	目標値	結果
1	濁河センター	7,000 名	6,503 名

【収 1】スポーツ施設等の利便性向上事業

1. スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置等を行うとともにイベント開催時にキッチンカーによる食事などを提供するサービスを実施し、施設利用者の利便性の向上に取り組んだ。

事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。

令和6年度 決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	215,158,073	231,579,730	△ 16,421,657
未収金	62,967,181	31,524,473	31,442,708
前払金	1,925,980	213,383	1,712,597
立替金	135,558	4,326	131,232
仮払金	169,400	1,873,730	△ 1,704,330
流動資産合計	280,356,192	265,195,642	15,160,550
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,586,598,000	1,586,598,000	0
定期預金	13,402,000	13,402,000	0
基本財産合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0
(2) 特定資産			
指定管理準備積立資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	67,720,724	43,997,034	23,723,690
特定資産合計	87,720,724	63,997,034	23,723,690
(3) その他固定資産			
投資有価証券	9,280,183	8,585,592	694,591
電話加入権	76,440	76,440	0
什器備品	0	1	△ 1
車両運搬具	1	1	0
長期前払費用	12,470	12,470	0
その他固定資産合計	9,369,094	8,674,504	694,590
固定資産合計	1,697,089,818	1,672,671,538	24,418,280
資産合計	1,977,446,010	1,937,867,180	39,578,830
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	149,455,301	146,494,787	2,960,514
仮受金	0	7,815	△ 7,815
預り金	14,716,885	13,646,984	1,069,901
流動負債合計	164,172,186	160,149,586	4,022,600
2. 固定負債			
退職給付引当金	67,720,724	43,997,034	23,723,690
固定負債合計	67,720,724	43,997,034	23,723,690
負債合計	231,892,910	204,146,620	27,746,290
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,586,882,000	1,586,882,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,582,882,000)	(1,582,882,000)	(0)
2. 一般正味財産	158,671,100	146,838,560	11,832,540
(うち基本財産への充当額)	(17,118,000)	(17,118,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
正味財産合計	1,745,553,100	1,733,720,560	11,832,540
負債及び正味財産合計	1,977,446,010	1,937,867,180	39,578,830

(2) 貸借対照表 内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	186,524,481	0	28,633,592	0	215,158,073
未収金	103,523,685	7,348,416	0	△ 47,904,920	62,967,181
前払金	1,739,529	186,451	0	0	1,925,980
立替金	135,558	0	0	0	135,558
仮払金	2,169,400	0	0	△ 2,000,000	169,400
		49,390,694	77,237,793	△ 126,628,487	0
流動資産合計	294,092,653	56,925,561	105,871,385	△ 176,533,407	280,356,192
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第 9 回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0	0	99,310,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
定期預金	7,438,600	0	5,963,400	0	13,402,000
基本財産合計	1,049,938,100	0	550,061,900	0	1,600,000,000
(2) 特定資産					
指定管理準備積立資産	20,000,000	0	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	61,757,324	0	5,963,400	0	67,720,724
特定資産合計	81,757,324	0	5,963,400	0	87,720,724
(3) その他固定資産					
第119回利付国債	1,451,065	0	1,451,065	0	2,902,130
第122回利付国債	2,582,080	0	2,582,080	0	5,164,160
第132回利付国債	195,617	0	195,616	0	391,233
第 9 回利付国債	213,093	0	0	0	213,093
第150回利付国債	289,457	0	0	0	289,457
第155回利付国債	320,110	0	0	0	320,110
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
車両運搬具	0	0	1	0	1
長期前払費用	0	0	12,470	0	12,470
その他固定資産合計	5,089,642	0	4,279,452	0	9,369,094
固定資産合計	1,136,785,066	0	560,304,752	0	1,697,089,818
資産合計	1,430,877,719	56,925,561	666,176,137	△ 176,533,407	1,977,446,010
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	180,854,301	13,985,688	2,520,232	△ 47,904,920	149,455,301
仮受金	2,000,000	0	0	△ 2,000,000	0
預り金	9,240,085	5,476,800	0	0	14,716,885
収益事業等会計	49,390,694	0	0	△ 49,390,694	0
法人会計	77,237,793	0	0	△ 77,237,793	0
流動負債合計	318,722,873	19,462,488	2,520,232	△ 176,533,407	164,172,186
2. 固定負債					
退職給付引当金	61,757,324	0	5,963,400	0	67,720,724
固定負債合計	61,757,324	0	5,963,400	0	67,720,724
負債合計	380,480,197	19,462,488	8,483,632	△ 176,533,407	231,892,910
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
(うち基本財産への充当額)	(1,041,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,582,882,000)
2. 一般正味財産	4,956,522	37,463,073	116,251,505	0	158,671,100
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
正味財産合計	1,050,397,522	37,463,073	657,692,505	0	1,745,553,100
負債及び正味財産合計	1,430,877,719	56,925,561	666,176,137	△ 176,533,407	1,977,446,010

(3) 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	25,194,858	25,196,760	△ 1,902
② 会費・入会金収入			
会費・入会金収入	19,922,000	20,552,500	△ 630,500
③ 補助金収入			
地方公共団体補助金収入	236,739,451	239,966,725	△ 3,227,274
日本スポーツ協会補助金収入	3,891,412	3,655,630	235,782
スポーツ振興くじ助成金収入	3,088,000	3,123,000	△ 35,000
子ども活動支援金収入	1,000,000	0	1,000,000
田口福寿会助成金収入	1,000,000	0	1,000,000
④ 受託収入			
地方公共団体受託収入	768,751,131	699,934,030	68,817,101
日本スポーツ協会受託収入	4,503,855	3,941,065	562,790
スポーツ安全協会受託収入	5,195,000	4,626,063	568,937
⑤ 負担金収入			
負担金収入	39,709,960	36,178,960	3,531,000
利用料収入	267,387,040	232,867,290	34,519,750
受講料収入	19,244,520	18,629,025	615,495
⑥ 寄付金収入			
寄付金収入	1,490,000	1,230,000	260,000
⑦ 広告負担金収入			
広告料収入	3,770,000	4,170,000	△ 400,000
⑧ 手数料収入			
手数料収入	5,597,787	4,038,501	1,559,286
⑨ 雑収入			
受取利息	69,127	2,023	67,104
雑収入	5,399,802	7,719,095	△ 2,319,293
経常収益計	1,411,953,943	1,305,830,667	106,123,276
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,357,893	8,875,993	△ 518,100
給料手当	269,913,479	244,616,330	25,297,149
退職給付費用	24,285,652	15,557,131	8,728,521
福利厚生費	42,053,979	37,770,343	4,283,636
会議費	562,919	653,148	△ 90,229
旅費交通費	12,965,993	12,120,831	845,162
通信運搬費	4,762,782	3,848,705	914,077
消耗什器備品費	0	1,020,800	△ 1,020,800
消耗品費	29,082,062	25,372,598	3,709,464
修繕費	2,856,390	3,821,566	△ 965,176
印刷製本費	2,815,384	2,263,591	551,793
燃料費	4,965,930	4,635,899	330,031
光熱水費	133,798,560	120,405,732	13,392,828
賃借料	17,882,794	30,258,035	△ 12,375,241
保険料	2,876,261	2,755,503	120,758
諸謝金	16,058,069	18,266,010	△ 2,207,941
租税公課	32,055,800	31,646,033	409,767
負担金支出	20,139,033	17,086,814	3,052,219
助成金支出	240,258,911	243,912,663	△ 3,653,752
委託費	508,160,556	446,871,744	61,288,812
工事請負費	425,480	1,683,880	△ 1,258,400
雑役務費	610,237	592,300	17,937
支払手数料	10,971,832	8,999,759	1,972,073
交際費	253,000	220,000	33,000
広告料	776,000	840,000	△ 64,000
雑費	0	226,490	△ 226,490
その他経費	2,363,328	0	2,363,328
事業費計	1,389,252,324	1,284,321,898	104,930,426

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費			
役員報酬	933,840	1,568,784	△ 634,944
給料手当	3,006,445	893,249	2,113,196
福利厚生費	700,951	611,294	89,657
会議費	23,400	21,600	1,800
旅費交通費	166,900	303,913	△ 137,013
通信運搬費	299,022	336,034	△ 37,012
消耗品費	456,335	292,845	163,490
修繕費	170,170	0	170,170
印刷製本費	177,100	280,500	△ 103,400
燃料費	11,345	9,273	2,072
光熱水費	117,287	0	117,287
賃借料	1,261,568	969,639	291,929
保険料	273,340	261,420	11,920
諸謝金	27,500	50,000	△ 22,500
租税公課	77,550	42,000	35,550
負担金支出	804,800	713,375	91,425
委託費	785,400	1,063,150	△ 277,750
支払手数料	166,705	191,345	△ 24,640
交際費	6,000	44,000	△ 38,000
雑費	71,020	17,540	53,480
減価償却費	0	229,466	△ 229,466
管理費計	9,536,678	7,899,427	1,637,251
経常費用計	1,398,789,002	1,292,221,325	106,567,677
評価損益等調整前当期経常増減額	13,164,941	13,609,342	△ 444,401
当期経常増減額	13,164,941	13,609,342	△ 444,401
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
法人税等	1,332,400	72,000	1,260,400
当期一般正味財産増減額	11,832,540	13,537,342	△ 1,704,802
一般正味財産期首残高	146,838,560	133,301,218	13,537,342
一般正味財産期末残高	158,671,100	146,838,560	11,832,540
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
指定正味財産期末残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,745,553,100	1,733,720,560	11,832,540

(4) 正味財産増減計算書 内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用収入	14,997,429	0	10,197,429	0	25,194,858
基本財産運用収入	14,997,429	0	10,197,429	0	25,194,858
②会費・入会金収入	15,406,220	0	4,515,780	0	19,922,000
会費・入会金収入	15,406,220	0	4,515,780	0	19,922,000
③補助金収入	245,718,863	0	0	0	245,718,863
地方公共団体補助金収入	236,739,451	0	0	0	236,739,451
日本スポーツ協会補助金収入	3,891,412	0	0	0	3,891,412
スポーツ振興くじ助成金収入	3,088,000	0	0	0	3,088,000
子ども活動支援金収入	1,000,000	0	0	0	1,000,000
田口福寿会助成金収入	1,000,000	0	0	0	1,000,000
④受託収入	778,449,986	0	0	0	778,449,986
地方公共団体受託収入	768,751,131	0	0	0	768,751,131
日本スポーツ協会受託収入	4,503,855	0	0	0	4,503,855
スポーツ安全協会受託収入	5,195,000	0	0	0	5,195,000
⑤負担金収入	195,486,740	132,120,380	0	△ 1,265,600	326,341,520
負担金収入	39,709,960	0	0	0	39,709,960
利用料収入	136,532,260	132,120,380	0	△ 1,265,600	267,387,040
受講料収入	19,244,520	0	0	0	19,244,520
⑥寄付金収入	1,490,000	0	0	0	1,490,000
寄付金収入	1,490,000	0	0	0	1,490,000
⑦広告負担金収入	4,120,000	0	0	△ 350,000	3,770,000
広告負担金収入	4,120,000	0	0	△ 350,000	3,770,000
⑧手数料収入	110,880	5,486,907	0	0	5,597,787
手数料収入	110,880	5,486,907	0	0	5,597,787
⑨雑収入	3,823,244	3,992,061	0	△ 2,346,376	5,468,929
受取利息	69,127	0	0	0	69,127
雑収入	3,754,117	3,992,061	0	△ 2,346,376	5,399,802
経常収益計	1,259,603,362	141,599,348	14,713,209	△ 3,961,976	1,411,953,943
(2) 経常費用					
①事業費					
役員報酬	7,770,783	587,110	0	0	8,357,893
給料手当	254,212,210	15,701,269	0	0	269,913,479
退職給付費用	24,285,652	0	0	0	24,285,652
福利厚生費	39,981,823	2,072,156	0	0	42,053,979
会議費	562,919	0	0	0	562,919
旅費交通費	12,958,586	7,407	0	0	12,965,993
通信運搬費	4,238,829	523,953	0	0	4,762,782
消耗品費	25,066,400	4,015,662	0	0	29,082,062
修繕費	2,774,647	81,743	0	0	2,856,390
印刷製本費	2,806,408	8,976	0	0	2,815,384
燃料費	4,962,051	3,879	0	0	4,965,930
光熱水費	106,181,370	27,617,190	0	0	133,798,560
賃借料	18,574,296	512,708	0	△ 1,204,210	17,882,794
保険料	2,531,964	344,297	0	0	2,876,261
諸謝金	15,958,427	99,642	0	0	16,058,069
租税公課	30,930,315	3,471,861	0	△ 2,346,376	32,055,800
負担金支出	20,132,889	6,144	0	0	20,139,033
助成金支出	240,258,911	0	0	0	240,258,911
委託費	431,752,715	76,407,841	0	0	508,160,556
工事請負費	425,480	0	0	0	425,480
雑役務費	610,237	0	0	0	610,237
支払手数料	10,931,532	40,300	0	0	10,971,832
交際費	253,000	0	0	0	253,000
広告料	1,126,000	0	0	△ 350,000	776,000
その他経費	2,221,528	141,800	0	0	2,363,328
事業費計	1,261,508,972	131,643,938	0	△ 3,900,586	1,389,252,324

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合 計
②管理費					
役員報酬	0	0	933,840	0	933,840
給料手当	0	0	3,006,445	0	3,006,445
福利厚生費	0	0	736,651	△ 35,700	700,951
会議費	0	0	23,400	0	23,400
旅費交通費	0	0	166,900	0	166,900
通信運搬費	0	0	299,022	0	299,022
消耗品費	0	0	456,335	0	456,335
修繕費	0	0	170,170	0	170,170
印刷製本費	0	0	177,100	0	177,100
燃料費	0	0	11,345	0	11,345
光熱水費	0	0	117,287	0	117,287
賃借料	0	0	1,287,258	△ 25,690	1,261,568
保険料	0	0	273,340	0	273,340
諸謝金	0	0	27,500	0	27,500
租税公課	0	0	77,550	0	77,550
負担金支出	0	0	804,800	0	804,800
委託費	0	0	785,400	0	785,400
支払手数料	0	0	166,705	0	166,705
交際費	0	0	6,000	0	6,000
雑費	0	0	71,020	0	71,020
管理費計	0	0	9,598,068	△ 61,390	9,536,678
経常費用計	1,261,508,972	131,643,938	9,598,068	△ 3,961,976	1,398,789,002
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,905,610	9,955,410	5,115,141	0	13,164,941
当期経常増減額	△ 1,905,610	9,955,410	5,115,141	0	13,164,941
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	1	0	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	△ 1
他会計振替額	4,977,705	△ 5,878,859	901,154	0	0
法人税等	0	1,332,400	0	0	1,332,400
当期一般正味財産増減額	3,072,094	2,744,151	6,016,295	0	11,832,540
一般正味財産期首残高	1,884,428	34,718,922	110,235,210	0	146,838,560
一般正味財産期末残高	4,956,522	37,463,073	116,251,505	0	158,671,100
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
指定正味財産期末残高	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
III 正味財産期末残高	1,050,397,522	37,463,073	657,692,505	0	1,745,553,100

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	0	0	1,586,598,000
定 期 預 金	13,402,000	0	0	13,402,000
小 計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	43,997,034	24,285,652	561,962	67,720,724
小 計	63,997,034	24,285,652	561,962	87,720,724
合 計	1,663,997,034	24,285,652	561,962	1,687,720,724

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	(1,581,283,000)	(5,315,000)	(0)
定 期 預 金	13,402,000	(1,599,000)	(11,803,000)	(0)
小 計	1,600,000,000	(1,582,882,000)	(17,118,000)	(0)
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
退職給付引当資産	67,720,724	(0)	(0)	(67,720,724)
小 計	87,720,724	(0)	(20,000,000)	(67,720,724)
合 計	1,687,720,724	(1,582,882,000)	(37,118,000)	(67,720,724)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	76,440	0	76,440
什器備品	972,000	972,000	0
車両運搬具	2,620,000	2,619,999	1
長期前払費用	12,470	0	12,470
合 計	3,680,910	3,591,999	88,911

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価金額及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、評価金額及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	評価金額	評価損益
国 債			
第119回利付国債	398,902,130	414,126,800	15,224,670
第122回利付国債	597,952,160	621,540,000	23,587,840
第132回利付国債	99,800,233	103,330,000	3,529,767
第 9 回利付国債	99,854,093	101,020,500	1,166,407
第150回利付国債	99,739,457	99,625,100	△ 114,357
第155回利付国債	99,630,110	94,423,000	△ 5,207,110
第158回利付国債	100,000,000	88,100,300	△ 11,899,700
第158回利付国債	100,000,000	88,100,300	△ 11,899,700
合 計	1,595,878,183	1,610,266,000	14,387,817

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
スポーツ少年団活性化事業交付金	(公財) 日本スポーツ協会	0	116,212	116,212	0	流動負債
スポーツ少年団ブロック大会助成金	(公財) 日本スポーツ協会	0	800,000	800,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化費助成金	(公財) 日本スポーツ協会	0	2,208,000	2,208,000	0	
スポーツ振興事業助成金	(公財) 日本スポーツ協会	0	54,500	54,500	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	(公財) 日本スポーツ協会	0	609,000	609,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	(独) 日本スポーツ振興センター	0	3,088,000	3,088,000	0	
田口福寿会助成金	(公財) 田口福寿会	0	1,000,000	584,069	415,931	
選手団派遣事業補助金	岐阜県	0	74,177,451	74,177,451	0	
競技力向上対策事業補助金	岐阜県	0	162,562,000	162,562,000	0	
全国スポーツ少年大会旅費補助	(公財) 日本スポーツ協会	0	93,600	93,600	0	
シニア・リーダースクール旅費補助	(公財) 日本スポーツ協会	0	10,100	10,100	0	
子ども活動支援金	(公財) ライフスポーツ財団	0	1,000,000	1,000,000	0	
合 計		0	245,718,863	245,302,932	415,931	

(6) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	43,997,034	24,285,652	561,962	0	67,720,724

(7) 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			215,158,073
普通預金	十六銀行長良支店 No.1308747	一般会計全般	55,381,958
普通預金	十六銀行長良支店 No.1807715	一般会計クラブアドバイザー等配置事業	181,199
普通預金	大垣共立銀行則武支店 No.326342	一般会計全般	1,704,027
普通預金	十六銀行長良支店 No.1847941	国民スポーツ大会派遣事業特別会計	14,370,169
普通預金	十六銀行長良支店 No.1850191	県委託事業特別会計	1,017,344
普通預金	十六銀行長良支店 No.1308739	岐阜県スポーツ少年団事業特別会計	7,451,063
普通預金	十六銀行長良支店 No.1850183	スポーツ推進事業特別会計	2,064,141
普通預金	十六銀行長良支店 No.1832631	トップチーム連携事業特別会計	1,233,637
普通預金	十六銀行長良支店 No.1832656	ぎふ清流SCネット事業特別会計	688,535
普通預金	十六銀行長良支店 No.1733404	指定管理特別会計全般	116,768,136
普通預金	十六銀行長良支店 No.1733412	指定管理特別会計利用料金徴収用	8,013,644
普通預金	十六銀行長良支店 No.1741212	指定管理特別会計御嶽濁河高地TC会計	229,330
現金	手元保管	運転資金	6,054,890
未収金	(公財)日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業助成金他	110,872,101
前払金	(株)ウインライフ高山店他	次年度分公用車自動車任意保険料他	1,925,980
立替金	岐阜労働基準局他	労働保険料他	135,558
仮払金	県委託事業特別会計他	一時的な資金移動他	2,169,400
流動資産合計			330,261,112
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			1,586,598,000
第119回利付国債(20年)	野村證券(株)岐阜支店	公益目的・運営管理目的保有財産であり、	396,000,000
第122回利付国債(20年)	大和証券(株)岐阜支店	運用益を公益目的事業・運営管理事業の	592,788,000
第132回利付国債(20年)	みずほ証券(株)名古屋支店	財源に充当している	99,409,000
第 9 回利付国債(30年)	野村證券(株)名古屋支店		99,641,000
第150回利付国債(20年)	野村證券(株)名古屋支店		99,450,000
第155回利付国債(20年)	野村證券(株)名古屋支店		99,310,000
第158回利付国債(20年)	野村證券(株)名古屋支店		100,000,000
第158回利付国債(20年)	野村證券(株)名古屋支店		100,000,000
定期預金	十六銀行長良支店		13,402,000
		(基本財産合計)	1,600,000,000
(2) 特定資産			
指定管理準備積立資産	十六銀行長良支店(定期預金)	公益目的保有財産であり、運用益を	20,000,000
	大垣共立銀行則武支店(定期預金)	公益目的事業の財源に充当している	10,000,000
退職給付引当資産	十六銀行長良支店(定期預金)	職員退職給付用財産であり、運用益を公益目的	67,720,724
	大垣共立銀行則武支店(定期預金)	事業・運営管理事業の財源に充当している。	29,302,421
		(特定資産合計)	87,720,724
(3) その他固定資産			
投資有価証券			9,280,183
第119回利付国債(20年)	野村證券(株)岐阜支店	公益目的・運営管理目的保有財産であり、	2,902,130
第122回利付国債(20年)	大和証券(株)岐阜支店	運用益を公益目的事業・運営管理事業の	5,164,160
第132回利付国債(20年)	みずほ証券(株)名古屋支店	財源に充当している	391,233
第 9 回利付国債(30年)	野村證券(株)名古屋支店	うち公益目的保有財産50%	213,093
第150回利付国債(20年)	野村證券(株)名古屋支店	うち運営管理目的の財源として保有する	289,457
第155回利付国債(20年)	野村證券(株)名古屋支店	財産50%	320,110
電話加入権	電話加入権		76,440
車両運搬具	公用車	運営管理目的の財源として保有する財産	1
長期前払費用	公用車(リサイクル費用)	運営管理目的の財源として保有する財産	12,470
		(その他固定資産合計)	9,369,094
固定資産合計			1,697,089,818
資 産 合 計			2,027,350,930
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(公財)日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業委託金返金他	197,360,221
仮受金	一般会計	一時的な資金移動	2,000,000
預り金	岐阜北税務署他	所得税・住民税他	14,716,885
流動負債合計			214,077,106
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事する	67,720,724
		職員の退職給付金として	
固定負債合計			67,720,724
負 債 合 計			281,797,830
正 味 財 産			1,745,553,100

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 2 9 日

公益財団法人岐阜県スポーツ協会
会 長 田 口 義 隆 様

公益財団法人岐阜県スポーツ協会
監 事 丸 山 充 信 ⑩
監 事 水 谷 邦 照 ⑩

私たち監事は、当協会の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上